

資料編2：女性団体ダイレクトリー

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	42
雑誌名	東アラブの女性に関する文献解題 シリア、ヨルダン、レバノンの女性労働を中心に
ページ	221-252
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015784

資料編 2 : 女性団体ダイレクトリー

資料編 2: 女性団体ダイレクトリー

シリア、ヨルダン、レバノンの女性関係の文献は、一般に市販されている資料よりも、政府機関や女性団体が発行する調査報告書など、書店では手に入りにくいものが多い。そのため、こうした機関を訪問して情報・資料収集を行うことも重要となってくる。ここでは、そうした情報・資料収集に役立つ女性団体を中心に紹介する。主要な女性団体については住所や連絡先も記載し、その他についてはウェブサイトのアドレスと組織概要についてのみ簡単に記した。また女性・ジェンダー研究を行っている機関や女性に関連するプロジェクトを実施している団体についても選択的に掲載した。設立経緯や活動内容は、女性運動に関する資料や文献解題の各国の 6.女性団体関係資料に収録した文献および各団体のウェブサイトから情報を収集した。ただし住所や連絡先、ウェブサイトのアドレスなどはあくまで調査時点のものである。なお、前述 6.女性団体関係資料に当該団体に関する文献を収録している場合は、関連文献の項に記載した。

団体名については、当該団体のウェブサイトがある場合は、それに記載されているものを採用した。特に英語名については、ウェブサイトや当該団体の出版物に記載がなく、文献の中では各著者が独自に英訳していることが多々ある。結果、複数の英語名で呼ばれている団体もあり、この場合、本書ではそれらの名称を併記している。女性団体はどこの国でも名前の似たものが非常に多く、女性団体について書かれた文献においてもかなり混乱が見られることを指摘しておきたい。

なおダイレクトリーは、国ごとに団体の英語名のアルファベット順に配列している。また本項の執筆にあたり参照した文献は、本書の主題ではないため、脚注に記載するに留めた。

I. シリア

シリアの非政府組織(NGO)は、“人民組織”(popular organization, منظمة شعبية)と、“市民組織”(منظمة أهلية)の二つに分けられる。前者は、形式上は非政府組織だが実質的にはバアス党に管理されており、草の根レベルまで社会を組織化するツールとなっている。G UW はこの人民組織の一つであり、下記に述べるように、政府の女性政策の立案・提言などを行っている。また全ての労働組合は、バアス党幹部が率いる GFTU に属すことが義務付けられており、GFTU も政府が組合活動をコントロールするための名目的な独立団体となっている¹。他に職業団体(professional associations, نقابلت مهنية)も人民組織と類似の役割を果たしているが、ハイランクの専門職(医者、弁護士、技術者)の組合については、ある程度の独立性を保っているとされる。他方、“市民組織”は、バアス党の管理下でない非政府組織で、G UW 以外の女性 NGO は、この市民組織に分類される。

また G UW が“非公式”の政府組織である一方、公式の政府組織である女性団体としては SCFA が存在する。

シリアにおける女性運動は、アラブの覚醒の言説の影響の下、教育を受けた女性たちにより 20 世紀の初頭に出現した²。フランスからの独立闘争時代には、女性運動は、女性の教育や権利保護の思想の普及と同時に、反植民地運動や民族運動のためにも活動した。独立後、エジプトと統合した 1958 年に団体設立許可が取り消され、全ての女性団体は非合法化された。未許可のまま活動を再開した女性団体もあったが、女性運動は消滅したとよい状態となった³。

1963 年のクーデターでバアス党が政権を握り、1967 年に全ての女性団体を包括するものとして G UW が設立されると、G UW 主導の女性運動が展開されることになった。1980 年代後半に入ると、他のアラブ諸国同様、シリアにも新しい女性運動の展開が見られ、政治運動とは離れた立場で女性問題について活動する女性が現れるとともに、既存の女性団体の中にも政治運動から離れて独立した新しい女性運動の発展を追及するものが現れた⁴。

1994 年の第 4 回世界女性会議をはじめとする女性問題への国際的な関心の向上とその解決のための活動は、シリアの女性運動にも大きな影響を与え、“女性に対する暴力”や“女性に対するあらゆる差別の撤廃”、“ジェンダー”などを用いた新たな言説を通して、政府により大きな圧力をかけることができるように

¹ Freedom House, 2005. *Freedom in the Middle East and North Africa : a freedom in the world*. Special ed., New York : Freedom House, p. 69.

² زكرك, سوسن 2006. "الحركات الاجتماعية في سوريا". أكرم عبد القوم ... [الخ.]. *الحركات الاجتماعية في العالم العربي : دراسات عن الحركات الاجتماعية في مصر, السودان, الجزائر, تونس, سوريا, لبنان, الأردن*. القاهرة : مكتبة مندوبلي (S138 本書), ص. 187

³ الأمم المتحدة, اللجنة الاقتصادية والاجتماعية لغربي آسيا, 2005. *تاريخ الحركات النسائية في العالم*, pp.187-188, *op.cit.*, زكرك العربي. بيروت : الأمم المتحدة, اللجنة الاقتصادية والاجتماعية لغربي آسيا, ص.45-46.

⁴ زكرك, *op.cit.*, pp.188-189

なったとされる⁵。これらの活動のおかげで、女性問題は新たに関心を集め、多くの出版物が出され、会議などで取り上げられるようになった⁶。

シリアは全般的にインターネット環境の整備が遅れており、女性団体もウェブサイトを持っていないものが多いが、近年ではウェブサイトで情報発信を行うところも増えてきており、第2章II-6. 女性団体関係資料で紹介した Syrian Women Observatory をはじめ、ウェブサイト上での議論などもなされている。他方、2000年以降比較的緩められていた NGO に対する監視が近年強まりつつあり、SWLなどは実質的な活動ができなくなっているとの情報もある。

シリアにおける団体の活動は厳しく制限されており、全ての NGO は社会問題労働省に登録が義務付けられ、同省が監督している⁷。またすべての会合は内務省への事前報告義務がある⁸。シリアの女性団体は、シリア政府が課す表現の自由に対する厳しい制限のために、女性の生活に社会的、法的な変化をもたらすことや、政府に影響力をもつ過激なムスリムのグループに対して反対することに関しては限られた能力しかもたない、と評価されている⁹。

<女性団体ダイレクトリー>

Business Women Committee, Damascus Chamber of Commerce (ダマスカス商業会議所女性実業家委員会)

لجنة سيدات الأعمال، غرفة تجارة دمشق

Website: <http://www.dcc-sy.com>

Address: P.O.Box 1040, Damascus, c/o Damascus Chamber of Commerce

Contact (Damascus Chamber of Commerce): Tel: +963-11-2211339 Fax: +963-11-2225874

① 設立年: 2000

② 組織概要・沿革: ダマスカス商業会議所内に設置された女性実業家の委員会

③ 活動目的・内容: 経済・社会分野および国家経済の発展における女性の役割の発展、シリアの女性実業家を代表し海外の女性実業家との相互協力を奨励すること、女性の雇用機会を生み出すプロジェクトの創設。

⁵ *Ibid.*, p.189.

⁶ 2005, الأمم المتحدة, *op.cit.*, p.106

⁷ Freedom House, *op.cit.*, p. 68.

⁸ <http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=183>. 2011年5月27日アクセス。

⁹ Nazir, Sameena and Leigh Tomppert eds., c2005. *Women's rights in the Middle East and North Africa: citizenship and justice*. Lanham, Md.: Rowman & Littlefield (本書A7), p.276.

④ 関連文献: (S130)

Committee for Supporting Women's Issues (女性問題支援委員会)

<組織概要>

2003 年設立。女性差別撤廃条約 (CEDAW) 推進の市民社会組織の一つ。女性差別撤廃条約 (CEDAW) についての留保撤廃のために活動。

Dar Etana Publishing House (イーターナー出版)

دار إيتانا

<組織概要>

2002 年設立。女性差別撤廃条約推進特別委員会 (Ad Hoc Committee for Promoting CEDAW) の一つ。シリア、アラブを含め全世界の女性に関するニュース、レポートや論文、法律などを集めたウェブマガジン「サラール (al-Thara, الترى)」 (<http://www.thara-sy.com/TharaEnglish/modules/tinycontent/index.php?id=1>) (英語・アラビア語) を刊行している。ウェブ上で 2005 年以降のアーカイブを閲覧できる。

Fund for Integrated Rural Development of Syria (FIRDOS) (シリア農村開発統合基金)

الصندوق السوري لتنمية الريف

Website: <http://www.firdos.org.sy>

<組織概要>

大統領夫人の後援を受けて 2001 年に設立された。2007 年以降は、シリア開発信託 (Syrian Trust for Development, الأمانة السورية للتنمية) の傘下で活動している。農村開発支援、農村での女性の経済的社会的開発の向上を目的に、地方の女性を対象にしたマイクロクレジットの提供や、コンピューター・トレーニング、農村でのインフラ整備や新技術の導入教育支援、保健所や幼稚園の設立、農村女性のエンパワーメントと意識向上にも取り組む。

General Union of Women (GUW) / General Women's Union / General Union of Syrian Women (GUSW) / Syrian General Women's Federation (シリア女性総同盟)

الاتحاد العام النسائي

Address: al-Mahdi bin Baraka st., Abu Rummana, Damascus

أبو رمانة, شارع المهدي بن البركة, ص.ب. 3207

※アブー・ロマーナの KFC のある交差点からウマウィーイーン広場に向かって進むと右手。

Contact: Tel: +963-11-333-8584, 331-1082(文化研究部), 333-5226, 331-3275(広報部)

Email: info@gwu.org.sy

※英語名は資料によって異なる。

①設立年: 1967

②組織概要・沿革: 1967年のバアス党第6回民族会議で設立を決定され、1967年命令121号によって設立された。この女性団体の設立により、既存の他の女性団体は無効とされた。正確にはバアス党組織であり、非政府組織だが、政府が策定する5カ年計画における女性関連プロジェクトなど、政府の政策策定やプロジェクトの実質的な担い手となっている。北京行動綱領のナショナル・マシーナリーの一つで、女性差別撤廃条約(CEDAW)推進機関の一つでもある。ダマスカスに執行事務所があり、各県に事務所をもち、また114の女性協会や2000近いセンターを持っている。

アラブ女性連盟(Arab Women's Federation)、世界女性連盟(World Federation for Women)、アラブ連盟女性委員会(Women's Committee of the Arab League)のメンバー。

③活動目的・内容: 主な目的は、1. 女性の能力を組織化し、エネルギーを動員すること、2. 民族意識の深化と社会的文化的レベルの向上、3. 家庭、社会における仕事において女性がその役割に従事することを支援するサービスの保障、4. 保健、文化的、社会的サービスの保障、5. アラブ女性を解放し、統一社会闘争において、また国際的な女性解放の戦いにおいて女性の参加を保障する手段を提供すること。具体的には、政府や議会への政策提言、政府の女性関連プロジェクトの実施、保育所の運営、識字キャンペーンなどの実施、女性関連の調査などを行っている。JICAとも協力関係にある。

④出版物・図書室: 団体の活動に関する資料、ワークショップや講義の講義録などの他、月刊誌「アラブ女性(مجلة المرأة العربية)」、各部局で実施した調査報告書など多数出版している。シリア女性関連資料の主たる出版者である。加えて広報や意識向上のためのラジオやTV番組をもち、ブックレットも出版している。

図書室はないが、出版物を主に管理しているのは、文化研究部(مكتب الثقافة والدراسات)で、余部があるものについては入手できる。ただし各部署が主催した会議の会議録や調査報告書は当該部署が個別に管理しているので、資料ごとに担当部署を訪問する必要がある。

⑤ 関連文献: (S131) ~ (S138)

<i>Industrial Businesswomen's Committee of the Damascus Chamber of Industry (ダマスカス工業会議所女性実業家委員会)</i> لجنة سيدات الأعمال الصناعات في غرفة صناعة دمشق وريفه
Website: http://www.dci-syria.org/index.php Address: Damascus – Syria, P.O. Box: 1305 Contact: (Damascus Chamber of Industry) Tel: + 963-11-2215042 Fax: + 963 -11-2245981 Email: dci@mail.sy

① 設立年: 1999

② 組織概要・沿革: ダマスカス工業会議所内に設置された女性実業家の委員会。

③ 活動目的・内容: ビジネスの成功のために女性実業家に必要なサービスを提供することを目的とする。主な活動は、女性のエンパワーメントと女性への機会提供に関する調査、計画立案とその実行、関係諸団体との協力やコーディネートなど。2003年には、アスマー大統領夫人後援の下、「経済発展とビジネス経営における女性の役割の活性化」と題して、第1回アラブ女性実業家地域会議(Arab Regional Forum of Arab Businesswomen)を開催した。

④ 関連文献: (S130)

<i>Modernizing and Actiaving Women's Role in Economic Development (MAWRED) (経済開発における女性の役割の近代化と活性化)</i> جمعية مورد / مؤسسة مورد
Website: http://www.mawredsyria.org/ Address: Rawda, Ziad bin Abi Soufian St., Kabakibi Bldg. No. 6 - Ground floor., P.O.Box 36055, Damascus دمشق, الروضة, شارع زياد بن أبي سفيان, بنا قبلي, رقم 6, طابق أرضي Contact: Tel : +963-11-6122790/1 Fax: +963-11-6122792 Email: info@mawredsyria.org

① 設立年: 2003

② 組織概要・沿革: アスマー大統領夫人の後援の下、シリア欧州ビジネスセンター(Syrian Enterprise and Business Centre (SEBC))の支援と、シリア商工会議所女性実業家委員会(Businesswomen's Committee of the Syrian Chamber of Commerce and Industry)の提言に基

づいて設立された。女性差別撤廃条約推進特別委員会 (Ad Hoc Committee for Promoting CEDAW) の一つ。シリアの女性実業家によって構成される。

- ③活動目的・内容: 既存の、あるいは将来の女性のビジネスに対する必要な支援の提供を通して、シリア女性の社会経済発展への参加を活発化させることを目的にしている。2005 年に大統領夫人の後援の下「ビジネスにおける女性国際フォーラム 2005 (The Women in Business International Forum 2005)」を開催した。プロジェクト「起業 (Business incubator)」では女性の起業に際する相談やビジネスに関する情報提供、起業に必要なマネージメントなどに関するトレーニングを実施し、コース修了後は融資の貸付を行い、起業を支援している。
- ④出版物・図書室: 「Incubator's Message」: Business incubator のニュースレター。ワークショップや会議、ビジネス情報などが掲載されている。英語・アラビア語
- ⑤関連文献: (S7)、(S14)、(S129)～(S130)

National Committee for Post-Beijing Follow-up of Women's Affairs (NCWA) / Syrian National Committee for Women after Beijing / National Women's Committee (NWC) (北京会議フォローアップ女性問題国家委員会)

اللجنة الوطنية لشؤون المرأة لما بعد بكين

※英語名は資料によって異なる。

<組織概要>

シリアのナショナル・マシーナリー。第4回世界女性会議をフォローアップする目的で1995年の第4回世界女性会議後に設置され、メンバーは名目上大臣職を占める女性(社会問題労働省、教育省、高等教育省、外務省)および GUW の女性から成る。「シリアの女性に関する国家戦略」(S9) (S29) を作成。

National Society for the Development of the Role of Women (女性の役割開発国民協会)

الجمعية الوطنية لتطوير دور المرأة

<組織概要>

女性の役割に関する意識向上と女性の社会への実質的な参加、女性の社会や法律、健康に関する意識向上を目的に、女性の状況改善のための関係団体との協力、女性の状況に関する調査、会議の開催やパンフレットなどの発行を行っている。

***Sisters of the Good Shepherd in Damascus* (ダマスカス良き羊飼いの姉妹)**

راهبات الراعي الصالح بدمشق

<組織概要>

1829年にフランスで設立された良き羊飼いの姉妹(Sisters of the Good Shepherd)のダマスカス支部で、1981年にローマ・カトリック総主教の保護の下に設立された。社会または家庭内での問題を抱えている女性や少女、家庭での暴力にあった女性、障害を抱えている女性に対するケアを提供している。

***Social Forum in Damascus* (ダマスカス社会フォーラム)**

المنتدى الاجتماعي بدمشق

<組織概要>

1960年設立。女性差別撤廃条約(CEDAW)推進のための市民社会組織の一つ。女性問題を含め、社会問題に関する様々な会議を開催している。国籍法における女性差別に関する会議や、社会とシャリーアにおける女性に関する会議などを開催。

***Social Initiative Association* (社会イニシアチブ協会)**

<組織概要>

2002年設立。女性差別撤廃条約(CEDAW)推進のための市民社会組織の一つ。女性に関する意識と女性に関する法的社会的研究を目的とする。女性差別撤廃条約(CEDAW)に関する会議や女性のイメージに関するセミナーなどを開催。身分関係法の子供の養育権に関する改正を要求する署名の提出などを行った。

***Supportive Women Matters Committee* (女性問題支援委員会)**

<組織概要>

2003年設立。女性の状況調査、女性の権利向上のための調査やセミナーを実施。

Syrian Commission for Family Affairs (SCFA) (シリア家族問題委員会)

الهيئة السورية لشؤون الأسرة

Website: <http://www.scfa.gov.sy> (アラビア語のみ)

Address: P.O.Box 9821, Damascus

مزة فيلات غربية- شارع الغزاوي 15, دمشق

Contact: Tel: +963-11-6122637/6122635 Fax: +963-11-6123911 Email: info@scfa.gov.sy

- ①設立年: 2003
- ②組織概要・沿革: 2003 年法律 42 号によって設立された団体で、政府からの補助金で運営されている政府組織。委員長や役員会のメンバーは政府から任命される。女性差別撤廃条約(CEDAW) 推進機関の一つ。
- ③活動目的・内容: シリアの家族の地位向上と人間開発におけるその役割の向上を目的とし、家族問題に関する現状の把握、法改正の提言、家族問題に関するプラットフォームの形成や意識向上のための開発政策や国家戦略の提案、調査や研究・報告書の作成、タスク・フォースや委員会の設立などを行っている。女性や青少年問題についても取り組んでおり、女性差別撤廃条約(CEDAW) 批准のロビー活動で主要な役割を果たし、また最初の女性差別撤廃委員会(CEDAW) へのレポートを作成した。
- ④出版物・図書室: 出版物多数。ただし市場では稀に古本屋で見かける程度で流通していない。図書室は無いが、訪問すると出版物は無料でもらえる。
- ⑤関連文献: (S12) (SCFA の設立を定めた 2003 年法律 42 号が掲載されている。)

Syrian Family Planning Association (SFPA) (シリア家族計画協会)

جمعية تنظيم الأسرة السورية

Website: <http://www.Syria-fpa.org> (ただしウェブサイト改訂中)

Address(Main Office): 2282, دمشق, أبو رمانة, جانب نقابة الأطباء, ص.ب.

※アブー・ロマーナの運輸省の道路をはさんで向かい側の建物の1F

Contact: Tel: +963-11-3310396/3330714 Fax: +963-11-3310395 Email: sfpa@net.sy

- ①設立年: 1974
- ②組織概要・沿革: 1975 年から家族計画国際連合(International Union of Family Planning (IFFP)) に加盟している。全国各地に事務所を展開している。
- ③活動目的・内容: リプロダクティブ・ヘルスの概念に関する意識向上、家族計画のためのサービスの提供とその拡大、家族の状況改善と保護、ボランティアの能力開発を目的とする。会議やセミナーおよびパンフレット配布による意識向上と情報提供、診療所や自動車による巡回診療を通して、廉価な医療サ

ービス、家族計画とリプロダクティブ・ヘルス・サービスを提供している。

④出版物・図書室: 中絶などに関する出版物有。図書室は特に無く、出版物も通常の市場では入手できない。訪問すれば入手できる。

⑤関連文献: (S139)

Syrian Women's League (SWL) (シリア女性連盟)	
	رابطة النساء السوريات
Address: Damascus, P.O.Box 60231	
	دمشق, مساكن برزة, مسيق الصنع
Contact: Tel: +963-11-3110725 Fax: +963-11-44228383	

①設立年: 1948

②組織概要・沿革: 1948年に「母子保護のためのシリア女性連盟 (Syrian Women's League for Protecting Childhood and Motherhood, رابطة النساء السوريات لحماية الأمومة والطفولة)」の名前で共産主義の女性たちによって設立され、1957年5月11日の社会問題大臣決定 5424号によって公式に活動が許可された。エジプトとの統一後 1958年法律 2号ですべての団体の設立許可が取り消された際に許可が取り消されるが、未許可のまま活動を再開。共産党の女性組織として位置づけられていたが、1986年に、設立当初からの伝統的な共産主義の言説を保持したグループと、新しい言説を採用するグループとに分裂した。後者が現在のこの団体となっており、今では独立系の女性活動家やバアス党員の女性も参加して、党派に関わらず他の組織とも協力関係を築いている(ただしこの団体は今でも共産党傘下にあり、関係性を明瞭にしていないだけとの批判もある)。ダマスカスに中央事務所があり、支部はアレppo、ホムス、ラタキア、ハサケ、イドリブ、ダマスカス郊外にある。

国際民主女性連盟 (Women's International Democratic Federation) のメンバー。

③活動目的・内容: 目的は、完全な平等の原則に基づく女性問題への意識向上、女性問題を一般的な社会問題へと変容させること、女性に対するあらゆる差別と闘い、また家族や社会や法律、政治全般においてなされる女性に対するあらゆる形の暴力と闘うこと、自由と民主主義のために協調すること、メディアにおける女性のイメージを向上させること、政策におけるジェンダーの統合と主流化を主唱すること。

20年前から特に女性問題に特化した活動を行うようになった。その前は社会主義の連帯、例えばキューバやアルジェリアとの連帯活動などを行っていた。現在は、女性差別撤廃条約 (CEDAW) に対する留保の撤廃、国籍法、刑法などの法改正、「アラブ女性法廷」(詳しくは本資料編 2: III. レバノンの

Lebanese Council to Resist Violence against Women の項参照)などを中心に活動している。

④出版物・図書室: 雑誌「ヌーン・アンニスワ(نون النسوة)」(前誌は「女性の声(صوت المرأة)」)を発行。

⑤関連文献: (S12)、(S138)

United Nations Development Programme (UNDP), Syria (国連開発計画シリア事務所)

برنامج الأمم المتحدة الإنمائي، سورية

Website: <http://www.undp.org.sy>

Address: Mezzeh, West Villas, Gazawi St., No.8, Damascus

شارع الغزاوي بناء رقم 8, فيلات غربية, مزه, دمشق

Contact: Tel: +963-11-6129811, Fax: +963-11-6114541, Email: registry.sy@undp.org

①組織概要・沿革: UNDP のシリア事務所。UNIFEM(アラブ事務所はアンマン。本資料編 2: II.ヨルダンの UN Women の項参照)のシリアにおける活動の拠点ともなっている。ちなみに UNIFEM はシリア国内では 1996 年から活動を始め、GUW や CBS、SCFA を支援してプロジェクトを実施している。

②活動目的・内容: ミレニアム開発目標の達成を目指し、シリア 5 年計画の策定や実施の支援に力を入れている。現時点ではジェンダーに特化したプロジェクトは存在しないが、2008 年時点ではジェンダー担当部署がおかれジェンダー関連のプロジェクトや会議が行われていた。

③出版物・図書室: シリア人間開発報告書をはじめ、人間開発に関する出版物多数。ジェンダーについては、ツールキットや上記のプロジェクト成果をまとめた出版物がある。出版物の多くは、ウェブからダウンロードできる。図書室は設置されていないが、訪問すると在庫のある出版物は入手することができる。

④関連文献: (S129)

Working Women's Committee, General Federation of Trade Unions (GFTU) / General Federation of Labor (労働組合連盟女性労働者委員会)

لجنة المرأة العاملة، الاتحاد العام لنقابات العمال

※労働組合連盟の英語名は資料によって異なる。

<組織概要>

GFTU の女性委員会。シリアでは労働者が自由に政府から独立した労働組合を設立する権利が認められておらず、すべての労働組合は GFTU に所属することになっている。

II. ヨルダン

ヨルダンの NGO は、公的には非政府組織だが王族により運営されているもの、完全に独立した一般の非政府組織の 2 種類に分けることができる。特に王族が運営する「王族主導型の NGO (Royal NGO)」は、海外からの支援を厳しく制限されている一般の NGO に比べ、圧倒的な資金力と規模をもち、その存在はヨルダンにおける NGO 活動の特徴の一つとして位置づけられている¹⁰。

また構成メンバーから、政党に属する政治的女性組織、女性活動家からなる女性連盟、職業団体や労働組合の女性委員会、大学卒の女性知識人による文化的な活動(ワークショップ、講座、調査)を中心とする女性文化クラブに類別することができる。しかし文献によって、どの組織をどのカテゴリーに分類するかは異なる場合がある。

ヨルダンでは、部族的で保守的な社会構造が大きく影響して、近隣のレバノンやシリアと比べて、女性運動の形成が 10 年ほど遅れたとされる¹¹。最初の女性の活動は、イスラエルのパレスチナ占領により発生したパレスチナ難民に対する慈善活動として展開された¹²。政府が結社を解散させた際に、女性団体も解散させられ、これ以降、女性運動はチャリティ団体による公けの活動と、女性組織を設立した政治団体や組織を通した秘密の政治・社会活動に分かれることになった¹³。しかし 1975 年の第 1 回世界女性会議後から様々な女性団体が設立され、女性の関心や要求について発言するようになった¹⁴。その後も 1980 年代の部分的な政治的開放の中で様々な女性団体、特に政治的女性組織の設立は続いたが、政治的な帰属が原因で活動停止に陥るものもあり、また 1990 年代の政治的危機(ソ連の崩壊、イスラエルとの和平、湾岸戦争、イスラーム団体の興隆)の結果、実質的な女性団体の活動は完全に消えてしまうに至ったとされる¹⁵。しかし、近年では女性の指導者たちは少しずつ政党から遠のいて独立し始め、ヨルダン女性の現実に直接的に関係する問題、身分関係法や刑法の改正を含む法的平等、女性に対する暴力、“名誉の殺人”などを中心に取り上げるようになってきている¹⁶。

ヨルダンでは 1980 年代終わりからの経済危機による物価の上昇を受けて暴動が広がり、加えて政治的自由を求める要求も高まったことから 1990 年代初めに政治的開放へと向かい¹⁷、その結果、NGO の設立

¹⁰ 岩永尚子 2007 『ヨルダンにおける NGO の活動に関する考察—エジプトにおける NGO (PVO) の活動と比較して—』(IICS Monograph Series ; no. 8) [東京]: 津田塾大学国際関係研究所 9 ページ。

¹¹ 2005 年, الأمم المتحدة, *op.cit.*, p.99.

¹² الأمم المتحدة, اللجنة الاقتصادية والاجتماعية لغربي آسيا, 2006. *الحركة النسائية في الأردن*. نيويورك: الأمم المتحدة, ص. 19 (本書 J181)

¹³ *Ibid.*, p.18

¹⁴ 2005 年, الأمم المتحدة, *op.cit.*, p.99.

¹⁵ *Ibid.*, pp.99-101.

¹⁶ *Ibid.*, p.101.

¹⁷ Freedom House, *op.cit.*, p. 41.

ラッシュが見られた¹⁸。しかし、1990年代半ばにはこの改革の動きは止まってしまい¹⁹、いくつもの NGO が解散させられている²⁰。ヨルダンではかなりの数の NGO が社会問題や政治問題に取り組んでいるが、職業団体は、政治的活動に従事しないよう圧力を受けているとされる²¹。またヨルダンでは発言の自由が制限されており、出版物の印刷の差し止めや検閲を受ける場合がある²²。集会の自由も制限されており、書面による政府の許可のないデモは禁じられている²³。

< 女性団体ダイレクトリー >

Center for Women's Studies, University of Jordan (ヨルダン大学女性研究センター)

الجامعة الأردنية، مركز دراسات المرأة

Website: <http://www1.ju.edu.jo/centers/wsc/>

< 組織概要 >

1998年に女性研究の修士課程が設置され、2006年に研究科に昇格された。現在では独立した研究センターとなり、このセンターで女性研究の修士課程が担当されている。

今後の女性研究の実施と計画立案を行うことができるスタッフの養成、学生の女性問題に関する意識の向上、女性問題に関する調査のための学生の訓練、労働市場への能力ある女性の輩出、女性研究の奨励と学術的な交流、女性に関する情報の DB の作成、他の関連機関とのネットワークの形成をめざしている。

General Federation of Jordanian Women (GFJW) (ヨルダン女性総連合)

الاتحاد النسائي الأردني العام

¹⁸ 岩永、前掲書、10～11 ページ。加えて、1980年代後半からの IMF の構造調整政策の受け入れから補助金が打ち切れ貧困層が拡大したこと、1990～91年の湾岸戦争による難民の流入も NGO の増加の要因として指摘されている。

¹⁹ Freedom House, *op.cit.*, p. 41.

²⁰ 岩永、前掲書、11 ページ。

²¹ Freedom House, *op.cit.*, p. 43.

²² Nazir and Leigh, *op.cit.*, p.106.

²³ Freedom House, *op.cit.*, p. 43.

Website: <http://www.gfjw.org.jo>

Address: P.O.Box: 922126 – Amman 11192

Jabal Amman, 4th Circle, behind the Palestinian Embassy

بين النوار الرابع والنوار الخامس, بعد سفارة مصر خلف سفارة الفلسطينيين

Contact: Tel: +962-6-5670325/ 5674257 Fax: +962-6-5694810,

Email: nicw@gfjw.index.com.jo, nicw@wanadoo.jo

①設立年: 1981

②組織概要・沿革: 1981 年法律 66 号で設立された。全国の女性団体をメンバーとする連合体で、11 支部を持ち傘下には 100 以上の女性団体をおさめる。名誉会長はバスマ王女。

③活動目的・内容: ヨルダン女性の能力開発と民主的社会建設への参加のためのエンパワーメント、女性の役割と地位の向上を目的とする。小規模ローンプロジェクト、貧困撲滅国家戦略への参加プロジェクト、生産・トレーニングプロジェクト、女性の政治的エンパワーメント・プロジェクト、社会意識向上プロジェクト、文化交流プロジェクト、社会開発センター活性化プロジェクト、組織能力設立プロジェクトを実施。

④出版物・図書室: 女性に関する出版物あり。図書室も設置されており利用できる。詳しくは、アジ研図書館ウェブサイト現地図書館案内参照。

⑤関連文献: (J184)

Human Forum for Women's Rights (HFWR) (女性の権利人間フォーラム)

جمعية الملتقى الإنسان لحقوق المرأة

<組織概要>

1995 年設立。第 4 回世界女性会議の NGO フォーラムの準備を行った。女性の権利や家族に関する研究の実施、女性の法的意識向上のためのトレーニングコースやパンフレットの出版と、女性の権利に関する会合やシンポジウムを実施。

Jordan Forum for Business and Professional Women (JFBPW) (女性実業家・専門家ヨルダンフォーラム)

ملتقى سيدات الأعمال والمهني الأردني

Website: <http://www.bpwa.org.jo>

Address: Wasfi al-Tal St., near Da'san Complex, passage number 9, P.O.Box 910415, Amman,
11191 Jordan

Contact: Tel: +962-6-5511647/8 Fax: +962-6-5530092 Email: info@bpwa.org.jo

①設立年: 1976

②組織概要・沿革: 1976年に設立された「女性実業家・専門家クラブ(نادي صاحبات الاعمال والمهن)」が「女性実業家・専門家協会(جمعية صاحبات الأعمال والمهن)」に変わり、最後にこの名前になった²⁴。Business and Professional Women Club (BPWC) (住所はこれについて記載した文献をみる限り JFBPW とは異なる)と別団体かどうかは不明である。

③活動目的・内容: ビジネスへの女性の参加を促進し、様々な職業における女性の活動と能力向上、女性の社会参加と地位向上をめざす。法律相談やトレーニングの実施、女性の起業支援、小規模事業支援を行っている。

④関連文献: (J185)

Jordanian National Commission for Women (JNCW) (ヨルダン女性国家委員会)

اللجنة الوطنية الأردنية لشؤون المرأة

Website: <http://www.women.jo>

Address: al-Medeena al-Munawwara St., the Jordanian Hashemite Fund for Human Development (JOHUD), P.O.Box 5118, 11123, Amman

الصندوق الأردني الهاشمي للتنمية البشرية, شارع مدينة المنور, مقابل مطعم KFC

Contact: Tel: +962-6-5560741 (JOHUD 代表) /5526768 Email: jncw@nets.com.jo

①設立年: 1992

②組織概要・沿革: 1992年の閣議決定によって設立された準政府組織。1996年9月21日の閣議決定で、女性に関する政策策定や、女性のための国家戦略の実施と改訂、法律や政府の政策の検証と改善の提言、ネットワーク形成などを任務として定められた。国際機関などにおいてはヨルダン女性の代表を務める。事務所は JOHUD 内にある。

③活動目的・内容: 女性に関する政策策定への参加、女性問題に関する組織のネットワーク形成、男女差別撤廃のための法律や制度の制定などを目的とする。法定婚姻年齢を男女とも 18 歳に上げるキャンペーンを実施し、2001 年の暫定身分関係法に盛り込まれた。旅券法については、妻が夫の許可なくパスポートを取得できるようにした。

²⁴ 2005, الأمم المتحدة, *op.cit.*, p.23.

④出版物・図書室: 図書室あり。詳しくは、アジ研図書館ウェブサイト現地図書館案内参照。

<i>Jordanian National Forum for Women (JNFW) (女性のためのヨルダン国民フォーラム)</i> تجمع لجان المرأة الوطني الأردني
Website: http://jnfw.org ※ バスマ王女のウェブサイト (http://www.princessbasma.jo/index.php?page_type=pages&page_id=486)にもこの組織に関する情報が掲載されている。 Address: al-Medeena al-Munawwara St., behind the Jordanian Hashemite Fund, P.O.Box 3378, 11123, Amman شوارع المدينة المنورة - مقابل الصندوق الأردني الهاشمي Contact: Tel: +962-6-5531116 Telfax: +962-6-5535690 Email: jnfw@johud.org.jo

①設立年: 1995

②組織概要・沿革: 1995年にNGOとして設立。バスマ王女が率いるヨルダンで最大の女性フォーラム。各県に支部をもち、メンバーは10万人を超える。准政府組織と言っても過言ではない。

③活動目的・内容: 「ヨルダン女性国家戦略」(J26)の実施を通じたヨルダン女性の意識向上、法改正やトレーニングを通じた女性の地位向上を目的とする。地方議会への女性議員の任命の提言や地方議会選挙での女性の当選のための支援、ワークショップ、識字教育、職業訓練、法律相談、法律改正のための圧力団体としても活動。

④出版物・図書室: 出版物は雑誌「フォーラムの声」(*Voice of the Forum*, صوت التجمع)

<i>Jordanian Women's Union (JWU) (ヨルダン女性連盟)</i> اتحاد المرأة الأردنية
Website: http://www.jwu.itgo.com/bg.htm Address: 88 Nablus St. Jabal Al-Hussain, Amman, Jordan P.O. Box 961188, Amman 11196 88 شارع نابلس, جبل الحسين, خلف مستشفى الأمل ※: شارع كرملةを進んで左手にスーパーマーケットنيار(ディヤール)がある角を左に曲がって少し進むと右手に看板が見える。

Contact: Tel: +962-6-5687037 Fax: +962-6-5687061 Email: jwu@go.com.jo

①設立年: 1945

②組織概要・沿革: 1945年にヨルダン女性連盟協会(Society of Jordanian Women's Union)の名前で設立。女性弁護士エミリー・ビシャーラート(إملي بشارت)も参加。1949年には第一次中東戦争におけるアラブの敗北にともなう政治的状況から解散。1954年にアラブ女性連合(Union of Arab Women, اتحاد المرأة العربية)の名前で再結成。この設立には、左翼的民族主義的政治運動の影響があると指摘されている。パレスチナ難民支援を主な活動とする。1957年に戒厳令により解散。1974年まで活動を禁じられた。1974年に「ヨルダン女性連盟(Women's Union in Jordan, اتحاد النسائي في الأردن)」(ただしヨルダン女性連盟協会(جمعية الاتحاد النسائي في الأردن)とする資料もある)の名前で活動を再開。この時期には唯一の女性 NGO として女性の関心や要求について発言した。1981年に内務省決定により解散させられたが、1年後に高等裁判所決定で内務省決定が無効とされ、合法性を取り戻す。しかし、メンバーの政治的な帰属が組織構造やそのプログラムにネガティブな影響を及ぼし、1983~89年は政治的な相違と分裂から活動停止に陥った。1990年に「ヨルダン女性連盟(Jordanian Women's Union)」の名前で活動を活発化。

各県に支部をもつ。18歳以上の女性であればこの団体のメンバーになれる。

③活動目的・内容: ヨルダン女性の地位向上と役割の強化、民主主義と主権や国の文化の保護といった問題に関する女性の役割の活性化、人権、特に女性と子供の権利保護、パレスチナ女性とアラブ女性の支援と連帯を目的とする。ホットラインの設置、法律に関するコースの開催、女性のための法律社会相談センター(مراكز الإرشاد القانوني والاجتماعي للمرأة)での法律相談、女性や子供のためのシェルターの提供、インターネットカフェや料理教室、美容室なども運営。

Noor al-Hussein Foundation (NHF) (ヌール・アルフセイン財団)

مؤسسة نور الحسين

Website: <http://www.nooralhusseinfoundation.org/>

Address: P.O.Box 926687, Amman, Jordan

مقابل اوركيذا, شارع طريقه الملك عبد الله

Contact: Tel: +962-6-5607460 Fax: +962-6-5606994 Email: khf-nhf@khf.org.jo

①設立年: 1985

②組織概要・沿革: 前フセイン国王の王妃ヌール王妃によって設立。2000年には、フセイン王基金(King Hussein Foundation)の一部となる。

- ③活動目的・内容: ジェンダー平等に関する意識向上、社会参加のための若い女性のトレーニングと能力開発、経済参加の機会の平等の促進、女性の参加とエンパワメントへの男性の支持の促進をめざす。手工芸品や薬草を用いた収入創出をめざす女性の起業プロジェクト、農村貸付と訓練プロジェクトを実施。1986年に家族保健機関(Institute for Family Health(IFH))を設立し、母子保健のためのサービスを提供している。また二つの文化センターを運営。

Queen Zein al-Sharaf Institute for Development (ZENID) (クイーン・ゼイン・アッシャラフ開発機構)

معهد الملكية زين الشرف التنموي

Website: <http://www.zenid.org.jo>

Address: al-Hashmi al-Shamali, P.O.Box 230511, Amman 11123, Jordan,

الهاشمي الشمالي، حي أبو جنتار، بجانب مركز أمن الهاشمي الشمالي

Contact: Tel: +962-6-5052431 Fax: +962-6-5052435 Email: info@zenid.org.jo

- ①設立年: 1994

- ②組織概要・沿革: JOHUD によって、社会開発を率いる組織として設立される。

なお、バスマ王女若者資源センター (Princess Basma Youth Resource Center(PBYRC)、1996年に設立されたバスマ王女女性資源センター (Princess Basma Women's Resource Center)が前身)は JOHUD の一部として 2002年に ZENID の敷地内に設立された。

- ③活動目的・内容: 持続的開発の人的側面に資することを目的に、社会開発のためのトレーニング・能力開発、意識向上、フィールドワーカーによる調査研究、開発プロジェクトを実施。女性を対象としたトレーニングやプロジェクト、調査も行っている。
- ④出版物・図書室: ヨルダンの人間開発報告書をはじめ出版物多数。図書室も併設している。詳しくは、アジア図書館ウェブサイト現地図書館案内参照。

Sisterhood Is Global Institute - Jordan (SIGI/J) (女性連帯世界機関)

المعهد الدولي لتضامن النساء / الأردن

<組織概要>

女性連帯世界機関(Sisterhood Is Global Institute)は世界 70カ国に広がる組織で、アンマンにも事務所と情報センターがある。ヨルダンでは、弁護士のアスマー・ハデル(Asma Khader)が率いている。

UN Women (男女平等と女性のエンパワーメント国連機構: United Nations Entity for Gender Equality and the Empowment of Women)

هيئة الأمم المتحدة للنساء

Website: <http://www.unifem.org.jo>

Address: P.O.Box 830896, Amman, Jordan (Shumeisani, リビア大使館近く)

Contact: Tel: +962-6-5200060 Fax: +962-6-5678594 Email: arabstates.sro@unwomen.org

- ①設立年: 2010
- ②組織概要・沿革: UN Women の地域事務所。2010 年にこれまでであった女性関係の 4 つの機関、女性の地位向上部 (Division for the Advancement of Women (DAW))、国際女性調査訓練研究所 (International Research and Training Institute for the Advancement of Women (INSTRAW))、ジェンダー問題と女性の地位向上に関する事務総長特別顧問室 (Office of the Special Adviser on Gender Issues and Advancement of Women (OSAGI))、UNIFEM が統合されて設立された。ヨルダンには、1994 年に設立された UNIFEM のアラブ地域事務所があり、この UNIFEM の活動が UN Women に引き継がれている。
- ③活動目的・内容: 政府間機関や加盟国の支援、および NGO などの支援と協力の下、女性の人権プログラム、ガバナンスと平和、安全保障プログラム、経済安全保障と権利プログラムを実施している。
- ④出版物・図書室: プロジェクトの成果物をはじめ出版物多数。UNIFEM 時代の出版物も引き続き扱っている。

United Nations Development Programme (UNDP), Jordan (国連開発計画ヨルダン事務所)

برنامج الأمم المتحدة الإنمائي، الأردن

Website: <http://www.undp-jordan.org/>

Address: United Nations University, International Leadership, Institute Building, Queen Rania Street, University of Jordan, Building No. 274
P.O.Box 941631, Amman 11194, Jordan

Contact: Tel: +962-6-5338167 Fax: +962-6-5340782 Email: registry.jo@undp.org

- ①設立年: 1976
- ②組織概要・沿革: UNDP のヨルダン事務所。
- ③活動目的・内容: ミレニアム開発目標達成と貧困削減や、環境保護、民主的ガバナンスの促進などのためのプロジェクトを実施している。
- ④出版物・図書室: ヨルダンの人間開発報告書をはじめ、出版物多数。ウェブサイト上で多くをダウンロード

できる。ジェンダー関係資料も多数出版している。

(女性権利相談センター) *المركز الإرشادي لحقوق المرأة*

<組織概要>

女性の権利人間フォーラムを母体として EU の支援で設立。女性の権利に関する意識向上プログラムなどを実施。女性の権利に関するシリーズを出版している。女性の権利人間フォーラムについては、前掲の Human Forum for Women's Rights (HFWR) の項参照。

III. レバノン

レバノンの女性団体は、政府組織としてNCLWがあり、その他の団体はNGOに分類される。NGOは複数の女性団体が加盟する女性連盟(例えばレバノン女性会議(Lebanese Council of Women))、単独の女性団体で特定の領域で活動するもの、政党や労働組合に属し母体となる団体の枠内で女性の地位向上やエンパワーメントのために活動する女性団体、女性研究や文化活動を行う文化団体などに分類することができる。

レバノンにおける女性団体の活動は、繰り返される戦争の影響を受け続けてきた。1970年代には、政党や学生運動、労働運動の延長線上で多くの女性団体が設立されたが、1975年からのレバノン内戦や、1978年と1982年のイスラエルによる侵攻が大きく女性団体の活動に影響し、純粹に「女性的な」活動は除去され、戦争によってもたらされた現実に対応することが急務となった。また戦争がもたらした宗派の分断は、宗派を超えた女性の団結と統一を目指す活動を停止させた²⁵。

しかし、第4回世界女性会議への参加の準備の中で、女性運動は宗派を超えた活動を再開し、また女性運動の見解や言説も根本的に変化し、ジェンダー問題に対する意識を確立し、歴史を通して初めて男女の完全な平等を主たるアジェンダとして掲げるようになった²⁶とされる。

レバノンにおいては、出版物に対する検閲がなく、団体の設立に際しては内務省への報告義務が課されているだけである²⁷。しかし集会の自由は制限されており、デモは事前に内務省の許可を取らなければならない²⁸。

<女性団体ダイレクトリー>

Collective for Research & Training on Development-Action (CRTDA) (開発調査訓練のためのグループ)

مجموعة الأبحاث والتدريب للعمل التنموي

Website: <http://crt-da.org.lb/>

Address: Museum area, behind Volvo Co., Karim Salameh Bldg., 1st Fl., P.O. Box 165302

²⁵ *Ibid.*, p.104

²⁶ *Ibid.*, p.105.

²⁷ Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW), 2005. *Consideration of reports submitted by states parties under article 18 of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women : second periodic report of states parties : Lebanon.* [New York]: United Nations (本書L6), p. 19.

²⁸ Freedom House, *op.cit.*, p. 50.

Beirut-Lebanon
Contact: Telfax: + 961-1-616751

- ① 設立年: 1999
- ② 組織概要・沿革: ベイルートを拠点に活動するが、活動範囲はレバノンにとどまらず、アラブ世界全体を扱う。研究者やトレーナーなどのチームから成る。
- ③ 活動目的・内容: ジェンダー平等、貧困の削減、持続可能な発展を目指し、調査、トレーニング、情報提供、NGO のためのコンサルティング活動を行う。アラブ世界のジェンダーと開発に関する情報交換や情報提供を目的としたプロジェクト(MACMAG GLIP)や、女性の経済的エンパワーメント・プロジェクト、アラブ女性の国籍に関するキャンペーンを行っている。
- ④ 出版物・図書室: プロジェクト関連の出版物あり。充実した資料を所蔵する図書室をもつ。詳しくは、アジ研図書館ウェブサイト現地図書館案内参照。

ESCWA Centre for Women (ECW) (西アジア経済社会委員会女性センター)

اللجنة الاقتصادية والاجتماعية لغربي آسيا، مركز المرأة

Website: <http://www.escwa.un.org/>

Address: P.O. Box 11-8575, Riad el-Solh Square, Beirut, Lebanon

Contact: Tel: +961-1-981301 Fax: + 961-1- 981510

- ① 設立年: 2003
- ② 組織概要・沿革: ESCWA の社会開発部(Social Development Division)の一部であった女性のエンパワーメントとジェンダー主流化チーム(Women Empowerment and Gender Mainstreaming Team)の活動を継続・拡大したもの。
- ③ 活動目的・内容: 貧困削減、家族におけるジェンダー役割とパートナーシップ、意思決定と政治参加の 3つの領域に焦点をあてて、女性のエンパワーメントのための活動を行っている。具体的には、アラブ女性の状況分析や調査・研究を通して、ESCWA の加盟国や NGO に対する支援、ジェンダーに関する意識向上、ジェンダー・パースペクティブの主流化などに取り組んでいる。
- ④ 出版物・図書室: ESCWA は出版物を多数出しており、図書館もある。

Institute for Women's Studies in the Arab World (IWSAW), Lebanese American University (LAU) (レバノン・アメリカン大学アラブ世界女性研究所)

معهد الدراسات النسائية في العالم العربي , الجامعة اللبنانية الأمريكية

Website: <http://www.lau.edu.lb/centers-institutes/iwsaw/>

Address: P.O. Box 13-5053, Chouran Beirut: 1102 2801, Lebanon

Contact: Email: iwsaw@lau.edu.lb

- ①設立年: 1973
- ②組織概要・沿革: レバノン・アメリカン大学の一研究所として設立。
- ③活動目的・内容: 活動目的は、(1)アラブ世界の女性に関するデータを収集し情報提供を行うこと、(2)アラブ世界の女性の権利に関する政策変更のための触媒として機能すること、(3)開発プログラムや教育を通じたアラブ女性のエンパワーメント、(4)レバノン・アメリカン大学のカリキュラムにおける女性研究の統合と発展、(5)アラブ女性に関心をもつ個人や組織の間のネットワーク化の促進。教育、調査、出版活動と、女性に対するトレーニングや開発プログラムの実施を行う。
- ④出版物・図書室: 英語誌「パイオニア女性 (*al-Raida*)」、女性に関する調査、会議録など、多数出版。
- ⑤関連文献: (L105) ~ (L106)

League for Lebanese Women's Rights, Ligue des droits de la femme libanaise (レバノン女性の権利連盟)

لجنة حقوق المرأة اللبنانية

Website: <http://www.llwr.org/>

Address: Wata al Mousaytbeh, facing Social Security Zuheiri Building - 4th Floor, Beirut - Lebanon P.O. box: 14/5140

بيروت - وطى المصيطبة - مقابل الضمان الإجتماعي بناية الزهيري - الطابق الرابع - ص.ب. 14/5140

Contact: Tel: +961-1-317987 Telfax: 961-1-817820 Email: llwr@terra.net.lb

- ①設立年: 1947
- ②組織概要・沿革: フランスからの独立初期に設立。独立闘争に参加し覚醒した女性たちが、自由の下での生活建設、植民地支配によって残された貧困や開発の遅れといった課題に対する責務を担うために設立された。左派政党に属するキリスト教徒の女性たちが中心となって設立し、共産主義思想に根ざしていたが、現在では左派組織ではないとされる。政府やどの宗派、政党からも資金を受け取っていない。全国にいくつかの支部を持つ。女性に対する暴力に抵抗するレバノン会議 (Lebanese Council to Resist Violence against Women (LCRVAV)) の設立メンバー。
- ③活動目的・内容: 婚姻や親族関係に関する選択的市民法 (Optional civil code for personal status) の採用、選挙権の 21 歳から 18 歳への引き下げ、青少年の権利に関する意識向上、女性差別撤廃条約

(CEDAW) 実施のロビー活動および女性の権利の促進などを要求。保育所や女性のための職業訓練校も設立している。家庭内暴力や身分関係法の問題を取り上げる数少ない NGO。

- ④出版物・図書室: 女性に関する調査の報告書、雑誌「女性問題(قضايا المرأة)」などを出版。
- ⑤関連文献: (L107)

Lebanese Association for Human Rights, Association libanaise des droits de l'homme (レバノン人権協会)

الجمعية اللبنانية لحقوق الإنسان

Website: <http://www.aldhom.org/index.htm> (アラビア語のみ)

<組織概要>

1985 年設立。人権保護と人権に関する意識向上のために活動し、法律および現実における女性の状況の改善も目的の一つに掲げられている。

1991 年から「レバノンにおける人権(حقوق الإنسان في لبنان)」を発行。他にもレバノンにおける人権についての報告書(2006-、年刊)、パレスチナ難民やレバノンの刑務所に関する調査報告書などを出版している。

Lebanese Council of Women / Lebanese Council for Women (LCW) (レバノン女性会議)

المجلس النسائي اللبناني

Website: <http://www.lcw-cfl.org>

Address: Head Office: Labban bldg., Medhat Pacha Street, Sanayeh, POBox: 113/7320, Beirut – Lebanon

Contact: Telfax: +961-1-736632/752435 Email: info@lcw-cfl.org

※英語名は資料によって異なる。

①設立年: 1952

- ②組織概要・沿革: 全国の 100 以上の女性団体を傘下に抱える女性団体の統括団体。レバノン女性運動のパイオニアであるロール・ムガイザル(Laure Mogheizal, لور مغيزل)とエミリー・ファーレス・イブラヒーム(Emilie Fares Ibrahim)によって、1929 年に設立されたレバノン・アラブ女性連盟(Lebanese Arab Women's Union)と 1947 年に設立されたレバノン女性協会(Lebanese Women's Association)を統合してレバノン女性協会会議(Assembly of Lebanese Women's Associations)とし

て結成、レバノン女性会議(Lebanese Council of Women)と名前を変えて現在に至る。政府とは公式の関係をもっており、社会問題省に執行委員会から 1 名を派遣し、また政府の社会経済評議会にも二人の代表者を送っている。

- ③活動目的・内容:レバノンの NGO の活動を方向付け、協力体制を築き、女性の権利向上のために動員することを目的とする。人権、女性の法的権利、意識向上、女性労働者、教育、社会サービス、医療サービス、文化と芸術など、活動範囲は広範にわたる。具体的には、女性の能力や開発における女性の役割の重要性に関する意識向上、ジェンダー差別的な法律改正のロビー活動、女性差別撤廃条約(CEDAW)実施のためのレバノン政府との協力、政策決定へのより効果的な女性の関与促進、女性や子供の福祉に関する政策決定への女性のアクセスを保障する女性 NGO のエンパワーメント、議会における女性の議席割当制度導入の提案などを行う。しかし、傘下にかかえる様々な方向性の女性団体の統一を保ち分裂を避けるようとするため、活動には制約が多く、傘下の女性団体が協働できる領域は狭いとの評価もなされている。
- ④出版物・図書室:レバノン女性情報センター(Information Center of Labanese Women (ICLW))を併設している。

Lebanese Council to Resist Violence against Women (LCRVAV, LECORVAV) (女性に対する暴力に抵抗するレバノン会議)

الهيئة اللبنانية لمناهضة العنف ضد المرأة

Website: <http://www.lebanesewomen.org/>

<組織概要>

1997年にベイルートで設立され、1999年にはタルトゥースにも開設。女性に対する暴力に特化して活動するレバノン最初の団体。1996年にベイルートで開かれたアラブ女性法廷(Arab Women's Court)もしくはPermanent Arab Court to Resist Violence against Women。女性に対する暴力に関する意識向上と、アラブ諸国の政府と NGO に対して暴力からの女性保護を求めるため、アラブ諸国の女性団体が集まった会議から生まれた。アラブ女性法廷のメンバー。タブーを破り、女性の人権の推進を図ることが目的。女性に対する暴力を私的領域から公的領域へと引きずり出すこと(特に刑法と身分関係法改正への取り組み)、また国籍法の改正を目的とする。ホットラインや相談センターで無料の法律相談を実施。

Lebanese League for Women in Business (レバノン女性実業家連盟)

رابطة اللبنانيات لسيدات العمل

Website: <http://www.llwb.org>

Address: Berytech Building, 9th Floor, Damascus Road, Beirut, Lebanon

Contact: Tel: +961-1-612500 Fax: +961-1-611005 Email: info@llwb.org

①設立年: 2006

②活動目的・内容: 女性のビジネス参入や起業支援、働く女性の権利保護と法に関する意識向上のためのトレーニングの実施、関係団体のネットワーク化、メディアを通じたキャンペーンやロビー活動を実施。

Lebanese Women Democratic Gathering (LWDG) / Women's Democratic Gathering (レバノン女性民主会合)

التجمع النسائي الديمقراطي اللبناني

Website: <http://www.rdfl-women.org/>

Address: (中央事務所) Beirut - Zokak el Blat- Batrakieh – Nahas Street- Rayes and Hammoud Bldg. - First floor

P.O.Box: 14-5620 Beirut - Lebanon

زقاق البلاط- البطريركية- شارع نحاس- بناية الريس وحمود- الطابق الأول

Contact: Tel: +961-1-370120/370189 Fax: +961-1-370189 Email: rdfl@inco.com.lb

※英語名は資料によって異なる。

①設立年: 1976

②組織概要・沿革: 内戦中に、左派勢力の連合体(「レバノン国民運動(Lebanese National Movement, الحركة الوطنية اللبنانية)」)に関わった女性たちが、国民運動は女性の権利と平等に関する意識が低く活動が不十分であるとして設立した。国内 5 箇所に支部を持つ。ウェブサイトでは、世俗的女性組織と称している。

③活動目的・内容: 男女平等、女性差別撤廃条約(CEDAW)に対する留保の撤廃、国際協定の適用と不平等な国内法の改正、女性の意思決定への参加促進、女性の権利保護、女性に対する暴力の撤廃を目的とする。女性の状況に関する調査研究、人権教育、識字教育、カウンセリング、差別撤廃と女性に対する暴力からの保護のためのキャンペーンなどが主な活動。以前は女性向けのトレーニングコースを提供していたが、各宗派組織がより安くて集中的なトレーニングコースを提供するようになったことから LWDG はこの分野から締め出されてしまい、さらに LWDG がどの宗派にも属していないため LWDG のワークショップなどが敬遠される傾向にあると指摘されている。

④出版物・図書室: 図書室は請求記号などで管理はされておらず、該当資料を見つけるのに苦労するが、レバノンにとどまらずアラブ各国の女性団体が出版した女性関連資料も多く揃えている。こうした資料は一般の流通経路にはのらず収集しにくいいため、この図書室は有益である。訪問時は担当者が不在のためコピーのみ可能であったが、担当者がいれば貸借可能ということであった。ただし閲覧室はなく書架が担当者の部屋にあるだけなので、会議などで利用できない場合もある。事前に電話で利用の可否を確認する必要がある。

⑤関連文献: (L108)

Lebanon Family Planning Association (LFPA) (レバノン家族計画協会)

جمعية تنظيم الأسرة في لبنان

Website: <http://www.lfpa.org.lb/>

<組織概要>

1969年に設立。1974年の世界人口会議に向けてレバノンで開かれたシンポジウムにおいて、家族計画ガイダンスを行う組織の必要性が認識されたことが設立の契機となった。家族計画と母子保健、女性や若者問題へと活動領域を広げており、リプロダクティブ・ヘルスに関するパンフレットなども発行している。

<関連文献> (L109)

National Commission for Lebanese Women (NCLW), Commission nationale de la femme libanaise (レバノン女性国家委員会)

الهيئة الوطنية لشؤون المرأة اللبنانية

Website: <http://www.nclw.org.lb>

Address: Hazmieh – International Main Road – Chahine Center – Second Floor

الحازمية، الطريق الدولية، مركز شاهين، الطابق الثاني

Contact: Tel: +961-5-955101/2 Fax: +961-5-955103 Email: info@nclw.org.lb

①設立年: 1998

②組織概要・沿革: レバノンのナショナル・マシーナリー。1995年に世界女性会議に備えて設立された女性国家会議(Comité national de la femme, اللجنة الوطنية لشؤون المرأة اللبنانية)が前身。1996年に北京行動綱領実施の公的な団体とされた。1998年法律720号で前者は一度解散され、現在の名称で内閣の下

に設立された。大統領夫人が長を務める。

- ③活動目的・内容: 活動目的は、立法における男女の完全な平等の達成、人権としての女性の権利の保障、安全で持続可能な生活への女性のアクセスの保障、女性の能力やスキルの発展とエンパワーメント、様々な分野での女性の意思決定への参加、あらゆる分野の社会構造や行動様式において男女の平等を組み込むこと。

内閣や他の公的機関の諮問機関として活動するとともに、公的機関や NGO などの協力を調整し、女性に関する戦略や計画の策定、女性関連のプログラムや調査を実施している。

- ④出版物・図書室: 第4章 IV-1. 文献目録・人名録で紹介したように、ウェブサイトの「レバノン女性電子図書館 (E-Library for Lebanese Women)」を通じてレバノン女性に関する文献情報の提供を行っている。アジ研図書館ウェブサイト現地図書館案内も参照のこと。
- ⑤関連文献: (L14) (活動内容やプロジェクトなどが報告されている(p.2-5))

United Nations Development Programme (UNDP), Lebanon (国連開発計画レバノン事務所)

برنامج الأمم المتحدة الإنمائي، لبنان

Website: <http://www.undp.org.lb/>

Address: Arab African International Bank Bldg, Riad El Solh Street, Nejmeh, Beirut 2011 5211,
Lebanon

P.O.Box: 11-3216, Beirut, Lebanon

Contact: Tel: +961-1-962500 Fax: +961-1-962491 Email: registry.lb@undp.org

- ①設立年: 1960
- ②組織概要・沿革: UNDP のレバノン事務所。
- ③活動目的・内容: レバノン政府や地方自治体、NGO との協力の下、ミレニアム開発目標の達成を目指し活動している。またナハル・アルバリード難民キャンプが破壊された 2006 年のレバノン戦争後は、国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA)) との協力関係も強めている。
- ④出版物・図書室: レバノンの人間開発報告書をはじめ、人間開発に関する出版物多数。出版物の多くは、ウェブからダウンロードできる。

Working Women League in Lebanon (レバノン女性労働者連盟)

رابطة المرأة العاملة في لبنان

<組織概要>

レバノン女性会議傘下の NGO として、労働の場における女性の権利促進を求める女性弁護士たちによって 1994 年に設立された。労働環境の改善を通じた働く女性の支援を目的とし、働く女性の権利保護、意識向上のために、キャンペーンやトレーニング、セミナーなどを実施し、法律の改正のために活動。また無料法律相談や労働の場における法的差別に直面した女性のためのホットラインなども運営している。

<関連文献>

(L81) (設立者であるイクバル・ドゥーガン(Iqbal Doughan)のインタビューが掲載されている (pp.44-45).)

